

町長 國・県の取り組みと同様に持続可能な行財政基盤の確立が大きな柱になります。思い切った改革を進めなくてはならないと考えております。極めて厳しいものになると思われます。普通建設事業の減少、単独事業の見直し

要田 地方交付税の削減等で厳しい財政状況である。

経常収支比率も100光を超え、過去最悪。18年度の予算規模と経常収支比率は。



平成18年度予算編成作業

平成18年度予算規模は

町長／約140億円前後で調整

で、概ね140億円前後で調整。比率は100%以下を目指に、基金繰り入れは原則行わない方針です。

指定管理者制度について

町長／34施設で導入する

町長 住民サービスの向上、経費節減など総合的な観点から指定管理者導入34施設、直営73施設、区公民館等への移管3施設、その他3施設を予定しています。直営とした施設のなかには今後年次的に指定管理者制度に移行する施設もあります。



麥田博稔議員

麥田 厳しい財政状況のなかで、どのように指定管理者制度を活用し、廃止も含め財政の負担を軽減するのか。具体策は。

あなたの陳情 審査しました

町長 国・県の取り組みと同様に持続可能な行財政基盤の確立が大きな柱になります。思い切った改革を進めなくてはならないと考えております。極めて厳しいものになると思われます。普通建設事業の減少、単独事業の見直し

題旨 違法伐採は今や地球環境を保全する上で大きな問題となつており、その増加により森林の減少・劣化による環境破壊や地球温暖化を加速させ、さらには違法伐採木材が国際市場に流通することによって地理的規模での持続可能な森林経営を阻害する要因となつてゐる。このことは、日本の森林・林業・木材関連産業への与える影響も深刻なものとなつてゐることから、違法伐採された木材は使用しないという基本的な考え方に基づく政府調達の実施や違法伐採問題への対応をさらに強化されることを国に対しても要望するものであります。

採択

違法伐採問題への対応強化を求める陳情書

全林野労働組合九州地方本部北薩分会

執行委員長 山下和也
さつま地区代表 植村隆三

◎陳情者

○ 陳情の趣旨に沿つた「違法伐採問題への対応強化を求める意見書」を内閣総理大臣ほか関係大臣などに送付し、その実現を要請しました。

意見書